

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社システム情報
【英訳名】	SYSTEM INFORMATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆司
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目7番3号
【電話番号】	03 - 5547 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山本 正
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目7番3号
【電話番号】	03 - 5547 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山本 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	4,723,064	5,771,619	6,556,887
経常利益 (千円)	451,698	565,233	591,746
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	300,532	393,327	416,604
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	300,897	448,469	450,514
純資産額 (千円)	1,697,627	2,169,295	1,849,804
総資産額 (千円)	2,735,154	3,431,966	2,742,283
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.61	33.35	35.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	25.40	33.21	35.20
自己資本比率 (%)	62.1	63.2	67.5

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.72	9.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成29年3月1日付で株式会社シンクスクエアの株式を取得し子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

なお、平成29年3月31日をみなし取得日としているため、第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益・雇用情勢の改善が継続し、個人消費も底堅さを増すなど、全体として緩やかな回復基調が継続しております。

一方、世界経済は、欧米の景気回復、中国を始めとした新興国経済の持ち直しなどのプラス要因がある一方、英国のEU離脱問題、米国と先進各国の政策不一致による世界経済への影響、中東や東アジアにおける地政学リスクの高まりなど、不透明な要因が数多く存在しております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、生損保を中心とした金融機関や大手企業によるシステム構築・更改案件の増加が継続しており、当社グループは、最高位のレベル5を達成しているCMMI<sup>®</sup>(注1)や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP<sup>®</sup>(注2)をベースとした当社独自のシステム開発標準(SICP(注3))に基づくプロジェクト管理の徹底を全社的に推進してまいりました。

加えて、当期より、AI(人工知能)を活用したコグニティブサービス、情報セキュリティサービス、クラウドサービスを3本柱として、新規ビジネスへの取り組みを本格的に開始しております。

コグニティブサービスにおいては日本アイ・ビー・エム株式会社が展開する「IBM Watson IoT Platformパートナーエコシステム」へ参画し、IoT(Internet of Things)システムと連携する新しいサービスの提供を開始しております。情報セキュリティサービスにおいては複数のセキュリティコンサルティングに関する案件を受注し、クラウドサービスにおいては同分野に強みをもつ株式会社シンクスエアを子会社化し、事業化の加速に向けて取り組んでおります。

これらの新規ビジネスが評価され、5月に経済産業省より「IT経営注目企業2017」にJASDAQ上場企業として唯一選出されました。「IT経営注目企業2017」は、経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2017」の一環として今年度より新設され、経済産業省単独で21社選定されております。「第4次産業革命」の実現に資するIoT・ビッグデータ・AI・ロボットなどの最新のテクノロジーを活用し、新たなビジネスモデルや価値を創出する取り組みをより重点的に評価し、選定したとのことです。

また、当社CMMIコンサルティング室長が、「開発のためのCMMI」高成熟度リードアプレイザー資格(CMMI最高位レベルの審査員資格)に加え、日本人で3人目となる「サービスのためのCMMI」のリードアプレイザー資格も取得いたしました。ITシステム開発に特化していたプロセス改善コンサルティングサービスの適用範囲が、今後はIT以外のさまざまな業種へと拡大することが見込まれます。

さらに、人材不足解消に向けた取り組みとして、パートナー企業との連携強化や、即戦力としての中途採用にも注力し、計画を上回る採用実績を挙げてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,771,619千円(前年同期比22.2%増)、営業利益558,515千円(同24.1%増)、経常利益565,233千円(同25.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益393,327千円(同30.9%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(注1) CMMI<sup>®</sup> (Capability Maturity Model Integration の略)

米国カーネギーメロン大学 (CMU) のソフトウェア工学研究所 (SEI) が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルであり、組織のプロセス能力 (成熟度) を5段階で評価し継続的な改善を促す、体系的なプロセス改善のためのモデルであります。現在ではソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標となっております。

(注2) PMP<sup>®</sup> (Project Management Professional の略)

米国PMI (Project Management Institute) が認定するプロジェクトマネジメントに関する資格であります。PMIが発行する知識体系ガイド (PMBOK<sup>®</sup> = A Guide to Project Management Body of Knowledge) に基づくプロジェクトマネジメントエリアに関する知識と理解度をはかることをその目的としております。現時点ではプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格となっております。

(注3) SICP (SI & C System Integration Control Processの略)

国際資格 / 標準であるPMP<sup>®</sup>、CMMI<sup>®</sup>をベースに、35年超に及び当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準であります。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて689,682千円増加し、3,431,966千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて413,997千円増加し、2,439,352千円となりました。これは主に、現金及び預金が377,084千円、仕掛品が72,593千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて275,685千円増加し、992,613千円となりました。これは主に、のれんが80,709千円、有形固定資産が17,643千円増加したこと等によるものであります。

### 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べて370,192千円増加し、1,262,671千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて209,831千円増加し、1,043,477千円となりました。これは主に、賞与引当金が108,388千円、1年内返済予定長期借入金が84,620千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて160,360千円増加し、219,193千円となりました。これは主に、長期借入金が121,693千円増加したこと等によるものであります。

### 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて319,490千円増加し、2,169,295千円となりました。これは主に、利益剰余金が263,778千円増加したこと等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、20,763千円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

(注)平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことに伴い、発行可能株式総数が16,000,000株増加しております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,810,400	11,818,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,810,400	11,818,800	-	-

(注)1.平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2.「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年5月31日 (注1)	1,600	5,901,800	26	302,295	26	188,995
平成29年6月1日 (注2)	5,901,800	11,803,600	-	302,295	-	188,995
平成29年6月1日～ 平成29年6月30日 (注1)	6,800	11,810,400	57	302,353	57	189,053

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。

2.平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3.平成29年7月1日から平成29年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ80千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,899,200	58,992	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	5,900,200	-	-
総株主の議決権	-	58,992	-

(注) 平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式につきましては、当該株式分割前の株式数、議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	890,670	1,267,754
売掛金	1,040,978	978,534
仕掛品	41,197	113,791
その他	52,508	79,272
流動資産合計	2,025,355	2,439,352
固定資産		
有形固定資産	68,254	85,898
無形固定資産		
のれん	124,732	205,442
その他	24,317	24,969
無形固定資産合計	149,050	230,411
投資その他の資産		
その他	505,179	681,675
貸倒引当金	5,556	5,371
投資その他の資産合計	499,623	676,304
固定資産合計	716,928	992,613
資産合計	2,742,283	3,431,966
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	262,640	316,474
短期借入金	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	-	84,620
未払法人税等	91,954	104,968
賞与引当金	40,732	149,120
その他	328,318	278,294
流動負債合計	833,646	1,043,477
固定負債		
長期借入金	-	121,693
退職給付に係る負債	14,634	16,971
その他	44,198	80,529
固定負債合計	58,833	219,193
負債合計	892,479	1,262,671
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,068	302,353
資本剰余金	188,768	189,053
利益剰余金	1,301,431	1,565,210
株主資本合計	1,792,267	2,056,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,536	112,678
その他の包括利益累計額合計	57,536	112,678
純資産合計	1,849,804	2,169,295
負債純資産合計	2,742,283	3,431,966



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,723,064	5,771,619
売上原価	3,742,755	4,526,101
売上総利益	980,308	1,245,517
販売費及び一般管理費	530,246	687,002
営業利益	450,062	558,515
営業外収益		
受取利息	122	141
受取配当金	4,935	7,064
その他	1,193	2,212
営業外収益合計	6,251	9,418
営業外費用		
支払利息	2,341	2,136
その他	2,274	564
営業外費用合計	4,615	2,700
経常利益	451,698	565,233
特別損失		
固定資産除却損	159	-
特別損失合計	159	-
税金等調整前四半期純利益	451,539	565,233
法人税等	151,007	171,905
四半期純利益	300,532	393,327
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,532	393,327

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	300,532	393,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	365	55,141
その他の包括利益合計	365	55,141
四半期包括利益	300,897	448,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,897	448,469
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、平成29年3月1日付で株式会社シンクスエアの株式を取得し子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

なお、平成29年3月31日をみなし取得日としているため、第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	15,142千円	18,468千円
のれんの償却額	11,872千円	15,301千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	87,966	15	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	129,549	22	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円61銭	33円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	300,532	393,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	300,532	393,327
普通株式の期中平均株式数(株)	11,734,440	11,792,889
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円40銭	33円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	99,638	50,074
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

株式会社システム情報

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 清

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム情報の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム情報及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。